



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 サノヤホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7022 URL <https://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北達 伊佐雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	26,828	7.3	1,674	57.2	1,650	53.7	1,427	20.7
2025年3月期	25,006	7.1	1,065	109.0	1,073	68.8	1,182	157.5
(注) 包括利益	2026年3月期 2,501百万円(89.8%)		2025年3月期 1,317百万円(21.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	42.74	42.42	12.6	5.3	6.2
2025年3月期	35.59	35.32	12.3	3.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	34,064	12,479	36.5	371.13
2025年3月期	27,675	10,171	36.6	304.11

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,446百万円 2025年3月期 10,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,406	△3,861	780	2,286
2025年3月期	1,500	△817	△337	1,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	249	21.1	2.6
2026年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	251	17.5	2.2
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		31.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,000	11.8	1,000	△40.3	1,000	△39.4	800	△44.0	23.95

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名) 株式会社小寺電子製作所、株式会社ヤマガタ共同、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5). 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	33,977,282株	2025年3月期	33,924,582株
② 期末自己株式数	2026年3月期	440,820株	2025年3月期	615,473株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	33,396,451株	2025年3月期	33,231,329株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ目から4ページ目の「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(企業結合等関係)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前期 (2025年3月期)	当期 (2026年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	25,006	26,828	1,821	7.3
営業利益	1,065	1,674	609	57.2
経常利益	1,073	1,650	576	53.7
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,182	1,427	244	20.7

売上高は、製造業向けセグメントにおいて乳化・攪拌装置の製造が好調に推移したことに加え、2025年6月よりグループ入りした(株)小寺電子製作所の売上高が寄与したこと、建設業向けセグメントにおいて空調・給排水・衛生設備の設計及び施工や建設工事用エレベーターの製造及びレンタルが堅調に推移したことから、増収となりました。

売上高の増収に加え、主に建設業向けセグメントにおいて空調・給排水・衛生設備の設計及び施工や大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造で利益率が改善したことから、前期比で大幅な増益となりました。

(単位：百万円)

	前期 (2025年3月期)	当期 (2026年3月期)	増減額	増減率 (%)
受注高	20,220	28,560	8,339	41.2
受注残高	12,694	18,805	6,110	48.1

受注高・受注残高は、レジャーセグメントにおいて大口の遊園地遊戯機械設備を複数受注したことに加え、建設業向けセグメントの受注が全体的に好調に推移したことから、前期比で大幅に増加しました。

セグメント区分

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
サノヤス・エンジニアリング(株) 機械式駐車装置の製造及びメンテナンス ショットブラストマシンの製造及びメンテナンス 建設工事用エレベーターの製造及びレンタル	○	○ ○	
サノヤス精密工業(株) 各種産業機械部品の製造及び組立 農機及び特装自動車用部品の製造及び組立	○ ○		
みづほ工業(株)、美之賀機械(無錫)有限公司 乳化・攪拌装置の製造 純水設備・排水処理設備及び膜分離装置の設計及び施工 大型食品タンク等各種タンクの設計及び施工	○ ○ ○		
(株)小寺電子製作所 全自動電線切断皮剥装置・全自動圧着機等の設計、製造、販売	○		
サノヤス・エンテック(株) 空調・給排水・衛生設備の設計及び施工 環境装置の製造及びメンテナンス 医療廃棄物処理装置の製造及びメンテナンス	○ ○	○	
ハピネスデンキ(株) 大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造及び電気工事		○	

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
松栄電機(株)、松栄電気システムコントロール(株) 通信インフラ向け配電盤・分電盤等の製造		○	
(株)ヤマガタ共同 各種制御盤・操作盤等の製造販売		○	
サノヤス・ライド(株)、サノヤス・ライドサービス(株) 遊園地遊戯機械設備の製造及びメンテナンス 遊園地施設の運営管理の受託			○ ○

(株)小寺電子製作所は、2025年6月よりグループ入りしています。

(株)ヤマガタ共同は、2025年7月よりグループ入りしています。

(製造業向けセグメント)

(単位：百万円)

	前期 (2025年3月期)	当期 (2026年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	9,258	10,917	1,659	17.9
営業利益	875	976	101	11.5
受注高	9,550	8,610	△939	△9.8
受注残高	5,046	4,446	△599	△11.9

売上高は、乳化・攪拌装置の製造で大口案件の引き渡しがあったことに加え、2025年6月よりグループ入りした(株)小寺電子製作所の売上高が寄与したことから大幅な増収となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い増益となりました。

受注高・受注残高は、純水設備・排水処理設備及び膜分離装置の設計及び施工で前期に受注した大口工事が完工したことに加え、大口工事の受注が少なかったこと、中国の経済状況の不調により、海外での受注が低調であったことを主因に前期比では減少しました。

(建設業向けセグメント)

(単位：百万円)

	前期 (2025年3月期)	当期 (2026年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	12,089	12,526	436	3.6
営業利益	1,312	1,761	449	34.2
受注高	9,460	14,023	4,563	48.2
受注残高	7,291	9,783	2,492	34.2

売上高は、空調・給排水・衛生設備の設計及び施工や建設工事用エレベーターの製造及びレンタルが好調に推移したこと、2025年7月よりグループ入りした(株)ヤマガタ共同の売上高が寄与したことから、増収となりました。

営業利益は、売上高の増収に加え、大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造や空調・給排水・衛生設備の設計及び施工で利益率が改善したことにより、大幅な増益となりました。

受注高・受注残高は、空調・給排水・衛生設備の設計及び施工や大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造、機械式駐車装置の製造及びメンテナンス、建設工事用エレベーターの製造が好調に推移し、前期比で大幅に増加しました。

(レジャーセグメント)

(単位：百万円)

	前期 (2025年3月期)	当期 (2026年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	3,657	3,383	△274	△7.5
営業利益	437	555	118	27.0
受注高	1,210	5,925	4,715	389.7
受注残高	356	4,575	4,218	1,181.7

売上高は、前期に大口の遊園地遊戯機械設備の製造があった反動により減収となりましたが、利益率の改善により営業利益は増益となりました。

受注高・受注残高は、熊本県のグリーンランドに大型のジェットコースター導入が決まったことをはじめ、複数の大口遊園地遊戯機械設備を受注したことにより大幅に増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前会計年度	当会計年度	増減額	主な増減理由
流動資産	12,806	14,821	2,015	売掛金 △592 前渡金 645 仕掛品 641 電子記録債権 571 現金及び預金 330 原材料及び貯蔵品 288
固定資産	14,869	19,242	4,373	のれん 1,778 投資有価証券 1,460 有形固定資産 1,021
流動負債	10,420	12,423	2,002	電子記録債務 △359 契約負債 1,362 1年内返済予定の長期借入金 480 短期借入金 400
固定負債	7,083	9,162	2,079	長期借入金 1,729 繰延税金負債 318
純資産	10,171	12,479	2,308	利益剰余金 1,177 その他有価証券評価差額金 920

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ330百万円増加し、2,286百万円となりました。

(単位：百万円)

前期 (2025年3月期)	当期 (2026年3月期)	増減額	主な収入・支出	
(営業活動によるキャッシュ・フロー)				
1,500	3,406	1,905	前渡金の増加	△645
			仕入債務の減少	△586
			税金等調整前当期純利益	1,655
			契約負債の増加	1,359
			減価償却費	725
			売上債権の減少	328
			のれん償却額	259
(投資活動によるキャッシュ・フロー)				
△817	△3,861	△3,043	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△2,385
			有形固定資産の取得による支出	△1,174
(財務活動によるキャッシュ・フロー)				
△337	780	1,118	長期借入金の返済による支出	△3,656
			配当金の支払額	△252
			リース債務の返済による支出	△200
			長期借入れによる収入	4,600
			短期借入金の純増減額	400

(4) 今後の見通し

当社は、2024年3月29日、2024年度から2026年度の3年間を計画期間とする「中期経営計画〈'24-'26〉」を公表いたしました。その2年目にあたる2025年度は売上高26,828百万円、営業利益1,674百万円と中期経営計画2年目の業績計画を大きく上回る結果となりました。

2026年度は、中期経営計画の最終年度にあたります。当該計画の業績計画を達成するとともに事業戦略の着実な実行を通して、企業価値の向上に努めてまいります。

また、中期経営計画では資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として、資本収益性の向上に取り組んでおり、株主資本コストを上回るROEを達成するとともに、中期経営計画最終年度末にはPBR1倍以上を実現したいと考えております。

当連結会計年度の業績予想は、中期経営計画最終年度の計画通りの売上高30,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円と増収減益の見通しとしています。売上高は豊富な受注残を確保している建設業向けセグメントとレジャーセグメントが牽引し、増収予想としていますが、利益面は前期が想定以上に好調に推移した反動、給与アップ等の人財投資の継続的な実施に加え、中東情勢の緊迫化による原材料調達やエネルギー価格への影響等不透明な状況を踏まえ、減益の見通しとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,016	2,346
受取手形	153	58
売掛金	4,769	4,177
契約資産	1,421	1,479
電子記録債権	635	1,207
商品及び製品	269	527
仕掛品	1,277	1,918
原材料及び貯蔵品	1,150	1,438
前渡金	6	651
その他	1,123	1,032
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	12,806	14,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,676	7,306
減価償却累計額	△3,663	△4,298
建物及び構築物（純額）	3,013	3,007
機械、運搬具及び工具器具備品	14,963	16,001
減価償却累計額	△12,932	△13,497
機械、運搬具及び工具器具備品 （純額）	2,031	2,504
土地	2,831	3,062
建設仮勘定	200	523
有形固定資産合計	8,076	9,097
無形固定資産		
ソフトウェア	492	511
ソフトウェア仮勘定	66	49
のれん	499	2,278
その他	8	8
無形固定資産合計	1,067	2,847
投資その他の資産		
投資有価証券	4,805	6,265
繰延税金資産	409	448
退職給付に係る資産	280	292
その他	232	329
貸倒引当金	△2	△38
投資その他の資産合計	5,724	7,298
固定資産合計	14,869	19,242
資産合計	27,675	34,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,818	1,623
電子記録債務	1,755	1,396
短期借入金	2,450	2,850
1年内返済予定の長期借入金	1,564	2,045
未払法人税等	98	301
契約負債	914	2,277
賞与引当金	461	547
保証工事引当金	97	91
受注工事損失引当金	21	9
リース債務	188	153
資産除去債務	29	—
その他	1,020	1,125
流動負債合計	10,420	12,423
固定負債		
長期借入金	3,713	5,442
リース債務	178	59
繰延税金負債	1,161	1,479
退職給付に係る負債	1,722	1,774
資産除去債務	302	312
その他	5	93
固定負債合計	7,083	9,162
負債合計	17,504	21,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	69	73
資本剰余金	2,625	2,660
利益剰余金	4,992	6,170
自己株式	△125	△100
株主資本合計	7,561	8,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,251	3,171
繰延ヘッジ損益	0	100
為替換算調整勘定	123	141
退職給付に係る調整累計額	193	228
その他の包括利益累計額合計	2,568	3,642
新株予約権	41	32
純資産合計	10,171	12,479
負債純資産合計	27,675	34,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	25,006	26,828
売上原価	18,773	19,314
売上総利益	6,232	7,513
販売費及び一般管理費	5,166	5,838
営業利益	1,065	1,674
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	171	184
その他	11	44
営業外収益合計	186	233
営業外費用		
支払利息	118	157
シンジケートローン手数料	—	45
為替差損	32	—
その他	27	55
営業外費用合計	178	257
経常利益	1,073	1,650
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39
負ののれん発生益	—	2
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	44
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	35
投資有価証券評価損	6	—
減損損失	3	4
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	10	39
税金等調整前当期純利益	1,064	1,655
法人税、住民税及び事業税	165	289
法人税等調整額	△284	△61
法人税等合計	△118	227
当期純利益	1,182	1,427
親会社株主に帰属する当期純利益	1,182	1,427

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,182	1,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	920
繰延ヘッジ損益	△11	99
為替換算調整勘定	43	18
退職給付に係る調整額	117	35
その他の包括利益合計	135	1,074
包括利益	1,317	2,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,317	2,501
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,628	46	3,974	△9	6,640
会計方針の変更による 累積的影響額			4		4
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,628	46	3,979	△9	6,645
当期変動額					
剰余金の配当			△168		△168
新株の発行 (新株予約権の行使)	9	9			18
自己株式の処分		0		33	34
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,182		1,182
自己株式の取得				△149	△149
減資	△2,568	2,568			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,559	2,578	1,013	△116	916
当期末残高	69	2,625	4,992	△125	7,561

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,269	12	79	75	2,437	59	9,137
会計方針の変更による 累積的影響額							4
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,269	12	79	75	2,437	59	9,142
当期変動額							
剰余金の配当							△168
新株の発行 (新株予約権の行使)						△18	0
自己株式の処分							34
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,182
自己株式の取得							△149
減資							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18	△11	43	117	130		130
当期変動額合計	△18	△11	43	117	130	△18	1,028
当期末残高	2,251	0	123	193	2,568	41	10,171

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69	2,625	4,992	△125	7,561
当期変動額					
剰余金の配当			△249		△249
新株の発行 (新株予約権の行使)	4	4			8
自己株式の処分		31		125	156
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,427		1,427
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4	35	1,177	25	1,242
当期末残高	73	2,660	6,170	△100	8,804

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,251	0	123	193	2,568	41	10,171
当期変動額							
剰余金の配当							△249
新株の発行 (新株予約権の行使)						△8	0
自己株式の処分							156
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,427
自己株式の取得							△99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	920	99	18	35	1,074		1,074
当期変動額合計	920	99	18	35	1,074	△8	2,308
当期末残高	3,171	100	141	228	3,642	32	12,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,064	1,655
減価償却費	794	725
減損損失	3	4
のれん償却額	89	259
負ののれん償却額	—	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	65
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△29	△6
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△29	△11
受取利息及び受取配当金	△175	△188
支払利息	118	157
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△39
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	91	328
棚卸資産の増減額 (△は増加)	359	△110
前渡金の増減額 (△は増加)	32	△645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△749	△586
契約負債の増減額 (△は減少)	372	1,359
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△27	△86
その他	△184	541
小計	1,755	3,433
利息及び配当金の受取額	175	188
利息の支払額	△118	△154
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△311	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500	3,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△93
定期預金の払戻による収入	60	127
有形固定資産の取得による支出	△569	△1,174
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	△206	△168
投資有価証券の取得による支出	△17	△117
投資有価証券の売却による収入	0	50
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△2,385
その他	△25	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817	△3,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	400
長期借入れによる収入	3,200	4,600
長期借入金の返済による支出	△1,786	△3,656
自己株式の取得による支出	△149	△99
配当金の支払額	△168	△252
リース債務の返済による支出	△231	△200
その他	0	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337	780
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	389	330
現金及び現金同等物の期首残高	1,566	1,956
現金及び現金同等物の期末残高	1,956	2,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式364,400株を取得しました。この結果、当連結会計年度において自己株式が99百万円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2025年6月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当連結会計年度に自己株式544,888株の処分を実施しました。この処分により自己株式が124百万円減少し、資本剰余金が32百万円増加しております。

以上の結果等により、当連結会計年度末において自己株式が100百万円、資本剰余金が2,660百万円となっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び主な国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、設備投資額が増加していくことを契機として国内の有形固定資産の使用実態を再検討いたしました。その結果、当連結会計年度以降は堅調な需要を背景に生産量が安定し、国内の有形固定資産のより安定的な稼働が見込まれております。このことから、耐用年数で均等に費用配分を行う定額法を採用することが費消パターンをより適切に反映できると判断いたしました。

当該会計方針の変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ153百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、持株会社である当社の下に並列的に配置された事業会社の事業を「製造業向け」、「建設業向け」、「レジャー」3つの事業グループに分類し、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっています。

当社グループの報告セグメントは、「製造業向け」、「建設業向け」、「レジャー」の3つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されています。

「製造業向け」は、ショットブラストマシンの製造及び保守点検、各種産業機械部品の製造及び組立、農機及び特装自動車用部品の製造及び組立、化粧品及び医薬品製造用の乳化装置及び攪拌機の製造、純水装置及び排水処理装置の製造、各種タンクの設計及び施工、全自動電線切断皮剥装置・全自動圧着機等の設計・製造・販売、環境衛生装置の製造及び保守点検、医療廃棄物処理装置の製造を行っています。

「建設業向け」は、機械式駐車装置の製造及び保守点検、建設工事用エレベーターの製造及びレンタル、空調衛生給排水設備の設計及び施工、電気機械器具の製造及び電気工事を行っています。

「レジャー」は、遊園地遊戯機械設備の製造、遊園地運営及び遊園地施設の運営管理の受託を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	8,706	5,430	2,607	16,745	—	16,745
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	552	6,659	1,049	8,260	—	8,260
顧客との契約から生じる 収益	9,258	12,089	3,657	25,006	—	25,006
外部顧客への売上高	9,258	12,089	3,657	25,006	—	25,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	—	1	△1	—
計	9,259	12,089	3,657	25,007	△1	25,006
セグメント利益	875	1,312	437	2,625	△1,559	1,065
セグメント資産	10,748	9,923	1,931	22,603	5,071	27,675
その他の項目						
減価償却費	396	217	86	700	94	794
のれんの償却額	—	89	—	89	—	89
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155	132	334	622	135	758

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,559百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,580百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去20百万円であります。

セグメント資産の調整額5,071百万円は、全社資産5,908百万円及び連結調整△836百万円であります。

減価償却費の調整額94百万円は、全社資産に係る減価償却費94百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額135百万円は、全社資産の設備投資10百万円及びソフトウェア125百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	10,595	5,595	2,645	18,836	—	18,836
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	322	6,931	737	7,991	—	7,991
顧客との契約から生じる 収益	10,917	12,526	3,383	26,828	—	26,828
外部顧客への売上高	10,917	12,526	3,383	26,828	—	26,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,917	12,526	3,383	26,828	—	26,828
セグメント利益	976	1,761	555	3,294	△1,619	1,674
セグメント資産	13,948	9,594	3,676	27,219	6,844	34,064
その他の項目						
減価償却費	341	172	102	616	108	725
のれんの償却額	169	89	—	259	—	259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	474	198	569	1,242	134	1,376

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,619百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,671百万円、貸倒引当金の調整額1百万円及びセグメント間取引消去51百万円であります。

セグメント資産の調整額6,844百万円は、全社資産7,781百万円及び連結調整△937百万円であります。

減価償却費の調整額108百万円は、全社資産に係る減価償却費108百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額134百万円は、全社資産の設備投資18百万円及びソフトウェア116百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

㈱小寺電子製作所の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度末の製造業向けのセグメント資産は、前連結会計年度末に比べ、1,844百万円増加しております。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

製造業向けセグメントにおいて、新たに株式を取得した㈱小寺電子製作所を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては2,037百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、(株)小寺電子製作所の発行済株式の全部を取得し、子会社化することについて決議し、2025年6月2日付で(株)小寺電子製作所の全株式を取得し子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)小寺電子製作所

事業の内容 全自動電線切断皮剥装置・全自動圧着機等の設計、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)小寺電子製作所は1973年(昭和48年)の創業以来、全自動電線切断皮剥装置・全自動圧着機等のワイヤーハーネス加工機のメーカーとして、国内で高いシェアを誇っております。当社は、2026年度を最終年度とする「中期経営計画<'24-'26>」において、既存事業領域か否かにかかわらず、ニッチな業界のトップ企業や当社の知見や経験によるシナジーが見込まれる企業をグループ化して相互成長を図ることを、成長戦略の柱の一つとして掲げており、同社を子会社化することは、中期経営計画を達成するうえで非常に大きな意義を持つと考えています。同社を当社グループに加えることにより、新規事業分野への進出及び事業規模の拡大による事業基盤の強化を図るとともに、当該事業の中長期的な成長及び収益力の強化を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年6月2日

(4) 企業結合の法的手法

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年6月2日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,000百万円
取得原価		3,000百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 47百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,037百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

- (3)償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,015百万円
固定資産	432百万円
資産合計	2,448百万円
流動負債	151百万円
固定負債	1,333百万円
負債合計	1,485百万円

(取得による企業結合)

当社は、2025年6月24日開催の取締役会において、㈱ヤマガタ共同の発行済株式の全部を取得し同社を当社の子会社化することを決議し、2025年7月1日付で㈱ヤマガタ共同の全株式を取得し子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ヤマガタ共同
事業の内容 各種制御盤・操作盤等の製造販売

(2)企業結合を行った主な理由

現在当社は、「中期経営計画<'24-'26>」に基づき、M&Aによる事業基盤の強化と事業領域の拡大を進めています。この一環として、今般当社グループにおける電気盤事業の強化を図るため、㈱ヤマガタ共同の株式を100%取得することを決定したものです。

同社は、各種制御盤・操作盤メーカーとして板金加工、組立配線、検査までを自社工場で一貫して手掛け、取引先の多様なニーズに応えながら信頼と実績を積み重ねています。当社グループでは、ハピネスデンキ㈱、松栄電機㈱及び松栄電気システムコントロール㈱において、大規模施設、通信インフラ及びデータセンター向けの各種電気盤の製造販売を行っています。㈱ヤマガタ共同を当社グループに迎えることで、営業面での相乗効果に加え、技術・生産面での補完関係を活かし、当該分野における事業成長と収益力の強化を図ってまいります。

(3)企業結合日

2025年7月1日

(4)企業結合の法的手法

現金を対価とした株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	184百万円
<hr/>		
取得原価		184百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 5百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん金額

2百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	217百万円
固定資産	120百万円
<hr/>	
資産合計	337百万円
<hr/>	
流動負債	113百万円
固定負債	36百万円
<hr/>	
負債合計	150百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	304円11銭	371円13銭
1株当たり当期純利益	35円59銭	42円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円32銭	42円42銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,182	1,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,182	1,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,231	33,396
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	254	253
(うち新株予約権)(千株)	(254)	(253)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の内容	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,171	12,479
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	41	32
(うち新株予約権)(百万円)	(41)	(32)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,129	12,446
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	33,309	33,536

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	250,000株(上限とする) 発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 0.75%
(3) 株式の取得価額の総額	50百万円(上限とする)
(4) 取得期間	2026年5月13日～2026年7月31日
(5) 取得方法	自己株式取得に係る取引一任勘定取引契約に基づく市場買付け